

令和4年8月24日

筑紫野市議会  
議長 高原 良視 様

会派 市民会議  
報告者 上村和男  
白石卓也  
西村和子

令和4年度 会派市民会議 研修報告書

会派市民会議が参加した研修について、下記のとおり報告します。

記

1. 日 時

令和4年7月23日（土）から 7月24日（日）1泊2日

2. 研修先及び研修項目

神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル KCCIホール  
神奈川県 川崎市 サンピアンかわさき  
第18回全国地方議員交流研修会

3. 研修者

上村和男  
白石卓也  
西村和子

計 3名

4. 内容 別添のとおり

## 第18回全国地方議員交流研修会 報告

日時 2022年7月23日 14時15分から17時まで

場所 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル KCC1ホール

全体会

テーマ1 ウクライナ戦争と東アジアの平和 ～沖縄・地方自治体を平和のハブに～

講師 羽場久美子さん 青山学院大学名誉教授

①ウクライナ侵攻の即時終了

②東アジアで戦争を起こさない

③日本の軍事費増大を阻止し、医療・福祉・経済的弱者への支援を強化すべき

〈東アジアで戦争をさせないための自治体議員の役割〉

- ・大きな世界の歴史的変化として、欧米の影響力の弱体化、中国、アジア、アフリカの振興があげられる。
- ・東アジアで決してロシアとウクライナの関係を繰り返してはならない。
- ・中国、韓国、日本・沖縄、台湾、ロシアを結ぶ恒常的な対話ができる組織の形成が必要。政府が行わないのであれば、全国の地方自治体が平和のハブとして役割を果たすよう地方議員が力を尽くして欲しい。

テーマ2 問題提起とリレートーク

①沖縄からの報告 山内末子さん 沖縄県議会議員

1955年、6歳の女の子が米兵にレイプ、殺害された事件の犯人が死刑判決を受けながら、その後減刑され、仮釈放されていたことが明らかになったことなど、現在もなお基地被害・事件が相次いでいる。

②山本正治さん 実行委員長の問題提起

貧困・社会保障・医療体制への対策、ウクライナ侵攻に学び、アジアで戦争をさせない、地方議員の役割について

③大波修二さん 神奈川県大和市議 厚木基地の騒音訴訟について

④永井友昭さん 京丹後市議 米軍Xバンドレーダー基地について

⑤江口善紀さん 佐賀県議 佐賀空港オスプレイ配備による海苔業者の困難について

⑥中川義行さん 宮崎市議 最近の新田原基地について

⑦上山貞茂さん 鹿児島県議 馬毛島の自衛隊基地建設問題

⑧姫野敦子さん 岩国市議 米軍岩国基地の強化について（ビデオレター）

以上の問題提起、報告が行われた。

以上

西村和子

第1分科会「日本農業食料を守るために」

7月24日 9時半から12時

場所 神奈川県 川崎市 サンピアンかわさき

鈴木東大教授の『日本農業を守るために、農業振興こそ安全保障のかなめ』と題する問題提起を受け、現場からの活動・事例報告として「喜多方市の学校給食と食育の取り組み」を福島県喜多方市議会斎藤仁一議員、「福岡の農業食料問題」を福岡県筑紫野市議会上村和男議員、「北海道農業の現状と課題」を北海道議会松本将門議員の3名が報告を行った。

鈴木教授の問題提起は食料危機を訴える重要な問題提起でした。食料の自給こそ安全保障の基礎であるという問題提起は衝撃的なものでありました。

問題提起、事例報告をもとに分科会は活発な意見交換が行われ、地域での活動、議会の取り組みなど参考になる議論が行われたと思います。

上村和男

全体会 生活困難を抱える地域住民のために

演題 生活保護を阻害する扶養照会は不要 全国自治体での取り組みを

日時 2022年7月24日 13時から14時30分

場所 神奈川県 川崎市 サンピアンかわさき

講師 東京都足立区議会議員 小椋 修平さん

コロナ禍で職や住まいを失う人が沢山出てきている。そのような状況下で、住まいも所持金もない状況で、公的制度は生活保護しかない。

生活保護を申請すると担当福祉部署から親族に援助の可否を問う手紙「扶養照会」をする。申請者も家族に知られたくないとの気持ちから、申請をあきらめる人を沢山見てきた。親族から罵倒される事例が後をたたない。扶養照会は家族間のトラブルの原因となり申請を妨げている実情がある。

民法では広範囲の扶養義務が課せられており先進国では、日本くらいであり弁護士会等からも改善を求める声が上がっている。家族に通知して扶養が受けられる結果になったのはわずか0.3パーセントであることが明らかになった。

そうした中、事情を丁寧に聞き取るなどして、本人が拒む場合は事実上扶養照会をしなくてもよいように改善された。

しかしながら自治体によりバラつきが調査の結果明らかになってきた。9割の関東圏の自治体で扶養照会の改善の記載の無いことがわかった。

扶養照会の改善に向けて、

- ・扶養見込みのない事例を番号化し、申請者は、番号を記載するよう改善されているか
- ・HPやSNSで扶養照会の改善内容について発信をしているか

厚労省は、事実上扶養照会をしなくてもよいよう改善されたが、民法の幅広い扶養義務は残ったままとなっており、更に自治体でもバラつきが見られる、今後、扶養照会の廃止と扶養照会が不要であることを改めて求めていきたい。

白石卓也